



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月7日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3947 URL http://www.dynapac-gr.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 喜久雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 草野 雅夫 TEL 052 (971) 2651
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	36,195	8.7	406	△18.1	703	△9.3	1,365	319.7
28年12月期第3四半期	33,284	△1.9	496	100.9	775	68.5	325	△0.9

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 3,393百万円 (102.0%) 28年12月期第3四半期 1,679百万円 (33.3%)
 ※平成29年12月期第2四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年12月期第3四半期の連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	138.13	137.96
28年12月期第3四半期	32.93	32.87

※平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	68,024	41,756	61.3
28年12月期	64,825	38,761	59.7

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 41,711百万円 28年12月期 38,703百万円
 ※平成29年12月期第2四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年12月期の連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年12月期	—	0.00	—		
29年12月期（予想）				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 ※平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。平成29年12月期（予想）の1株当たり期末配当金および年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,700	6.7	1,060	4.2	1,370	△4.3	1,920	67.6	194.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 ※平成29年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。なお、詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	10,322,591株	28年12月期	10,322,591株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	434,404株	28年12月期	442,526株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	9,885,257株	28年12月期3Q	9,879,760株

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成29年3月24日開催の第55期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式を併合しております。

これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年12月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりであります。

- 1. 平成29年12月期の配当 1株当たり配当金 期末予想 10円
- 2. 平成29年12月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 38円85銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間末において、クラウン紙工業株式会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。詳細は、「2 四半期連結財務諸表および主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復基調がより明確なものとなりました。世界的な製造業の景気サイクル好転を受けた輸出の回復や底堅い国内需要によって鉱工業生産が伸びており、雇用所得環境の改善を背景に個人消費も堅調に推移しました。また、企業収益の改善に伴い設備投資も回復を持続しています。海外経済については、米国が個人消費主導で景気回復を持続し、ユーロ圏のGDP増加も前期比年率2%台となりましたが、中国景気は持ち直してきているものの引締め方向の金融政策に伴い不動産やインフラ投資の伸びが鈍化しています。

段ボールの消費動向は、1-9月累計数量(速報値)が前年比102%と安定して推移しており、当社グループにおいては、生産面の合理化および収益重視の販売強化に注力し、主力製品の品質、サービスの向上や開発力の訴求に努めてまいりました。

段ボールの国内販売数量は、食料品・青果物をはじめ多くの分野で堅調に推移しました。特に衛生用品等で前年を大きく上回ったことなどにより、全体として前年比104%となりました。一方、主原材料である段ボール原紙価格が8月以降大幅に上昇したことにより、収益面では減益となりましたが、製品価格の改定に鋭意取り組んでおります。また、生産面においても引き続き、歩留りや生産性向上など工場運営の合理化と設備メンテナンスの強化に努めております。

海外においては、昨年来中国をはじめとしてベトナムにおいても主原材料価格が上昇したため、製品価格の改定に取り組んできております。ベトナムでは、ハイフォンの設備増強が完了したことから、既存のハノイと並び旺盛な需要を取り込める2拠点体制となりました。

なお、昨年策定した新・中期経営計画に掲げた「構造改革による収益強化」として、関東・東北エリアの紙器事業についてクラウン紙工業への再編集約が進展しているほか、関東段ボール事業の収益強化に向けた設備強化などの施策も具体化しつつあります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は361億95百万円(前年同期比108.7%)、営業利益4億6百万円(前年同期比81.9%)、経常利益7億3百万円(前年同期比90.7%)および親会社株主に帰属する四半期純利益13億65百万円(前年同期比419.7%)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は390億14百万円(前年同期比110.1%)、セグメント利益(営業利益)は5億30百万円(前年同期比91.1%)となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億96百万円(前年同期比100.8%)、セグメント利益(営業利益)は2億46百万円(前年同期比101.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31億99百万円増加し680億24百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益が増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加し262億68百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済および長期借入金の返済などの減少要因を、投資有価証券の含み益が増加したことに伴う繰延税金負債の増加などの増加要因が上回ったことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ29億95百万円増加し417億56百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加および親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、物価上昇に伴う実質購買力の低下等により個人消費が伸び悩む可能性があるものの、企業収益が過去最高水準の更新を続けるなか、設備投資をはじめ国内需要は底堅いものとみられます。海外経済の回復を受けて輸出も堅調な推移が見込まれるため、景気は回復基調を持続すると考えられますが、北朝鮮を巡る軍事的緊張の高まりなど地政学的リスクによる不確実性を抱えた状況には変わりありません。

なお、平成29年7月28日に公表しました連結業績予想は修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,504	1,213,745
受取手形及び売掛金	14,777,602	14,462,191
商品及び製品	729,989	898,399
仕掛品	197,847	250,604
原材料及び貯蔵品	1,207,060	1,528,611
繰延税金資産	179,541	163,545
その他	373,030	368,635
貸倒引当金	△47,834	△46,711
流動資産合計	18,381,742	18,839,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,161,343	16,622,442
減価償却累計額	△9,999,089	△10,328,874
建物及び構築物（純額）	6,162,253	6,293,568
機械装置及び運搬具	25,823,618	26,455,634
減価償却累計額	△19,184,678	△19,334,130
機械装置及び運搬具（純額）	6,638,939	7,121,504
土地	8,214,737	8,264,142
その他	3,415,788	2,837,500
減価償却累計額	△2,416,201	△2,109,652
その他（純額）	999,586	727,847
有形固定資産合計	22,015,517	22,407,063
無形固定資産		
のれん	245,569	204,641
その他	525,406	496,130
無形固定資産合計	770,975	700,771
投資その他の資産		
投資有価証券	22,618,923	25,110,440
繰延税金資産	51,409	51,133
その他	1,001,287	930,434
貸倒引当金	△14,758	△14,030
投資その他の資産合計	23,656,861	26,077,978
固定資産合計	46,443,355	49,185,813
資産合計	64,825,097	68,024,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,895,729	12,590,558
短期借入金	2,143,845	529,266
1年内返済予定の長期借入金	565,000	465,000
未払法人税等	152,910	290,324
賞与引当金	198,781	489,073
その他	2,725,238	3,086,900
流動負債合計	17,681,506	17,451,123
固定負債		
長期借入金	865,000	541,250
繰延税金負債	4,864,902	5,720,427
退職給付に係る負債	2,056,210	2,143,419
その他	596,340	411,794
固定負債合計	8,382,453	8,816,892
負債合計	26,063,959	26,268,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	9,445,306	10,409,435
自己株式	△978,859	△959,842
株主資本合計	29,453,127	30,436,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,524,316	11,613,200
為替換算調整勘定	84,056	△7,201
退職給付に係る調整累計額	△357,976	△330,357
その他の包括利益累計額合計	9,250,396	11,275,641
新株予約権	24,836	9,732
非支配株主持分	32,777	35,175
純資産合計	38,761,137	41,756,821
負債純資産合計	64,825,097	68,024,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	33,284,318	36,195,635
売上原価	27,542,794	30,199,690
売上総利益	5,741,524	5,995,944
販売費及び一般管理費	5,245,273	5,589,437
営業利益	496,250	406,507
営業外収益		
受取利息	3,588	5,397
受取配当金	192,583	197,123
受取保険金	2,720	—
雑収入	167,884	146,673
営業外収益合計	366,777	349,194
営業外費用		
支払利息	21,177	10,910
為替差損	35,354	23,696
持分法による投資損失	—	8,951
雑損失	30,881	8,697
営業外費用合計	87,412	52,256
経常利益	775,615	703,446
特別利益		
固定資産売却益	205	2,048
投資有価証券売却益	690	1,095,304
特別利益合計	896	1,097,352
特別損失		
減損損失	164,203	—
固定資産売却損	55,224	4,460
固定資産除却損	19,801	31,249
その他	—	5,866
特別損失合計	239,229	41,575
税金等調整前四半期純利益	537,282	1,759,223
法人税、住民税及び事業税	270,591	376,975
法人税等調整額	△61,959	14,559
法人税等合計	208,631	391,535
四半期純利益	328,650	1,367,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,290	2,277
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,359	1,365,410

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	328,650	1,367,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,893,623	2,089,005
為替換算調整勘定	△561,942	△91,257
退職給付に係る調整額	19,341	27,618
その他の包括利益合計	1,351,022	2,025,366
四半期包括利益	1,679,672	3,393,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,677,044	3,390,655
非支配株主に係る四半期包括利益	2,628	2,398

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月8日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	33,018,254	266,063	33,284,318	—	33,284,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,429,560	27,540	2,457,100	△2,457,100	—
計	35,447,815	293,603	35,741,418	△2,457,100	33,284,318
セグメント利益	582,649	242,800	825,450	△329,199	496,250

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△329,199千円には、主に事業セグメント間取引消去4,790千円、報告セグメント間取引消去1,187千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△335,471千円および未実現利益消去22,981千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	35,927,147	268,488	36,195,635	—	36,195,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,087,606	27,540	3,115,146	△3,115,146	—
計	39,014,753	296,028	39,310,781	△3,115,146	36,195,635
セグメント利益	530,958	246,709	777,668	△371,161	406,507

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△371,161千円には、主に事業セグメント間取引消去5,818千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△333,107千円および未実現利益消去△37,849千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、第2四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。詳細については、「2 四半期連結財務諸表および主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

取得企業による企業結合

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成28年7月1日に行われた当社によるクラウン紙工業株式会社の連結子会社化について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、第2四半期連結会計期間末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、投資その他の資産の「その他」に38,463千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は311,318千円から38,463千円減少し、272,855千円となりました。

この結果、のれんの償却額が15,565千円から1,923千円減少し13,642千円となったことにより、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が、それぞれ1,923千円増加しております。